

1 全国の動き

(1)概 観

平成25年2月27日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、底堅く推移している。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、このところ緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、下げ止まっている。企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善の動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

最近の金融情勢をみると、株価(日経平均株価)は、外国為替相場の変動などを背景に10,600円台から11,600円台まで上昇している。対米ドル円レートは、米経済指標などを背景に88円台から93円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、おおむね0.08%台で推移している。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.2%台で推移している。長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月29日に平成25年度予算(概算)を閣議決定した。また、2月26日、平成24年度補正予算が成立した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	516兆円	▲ 0.1%	▲ 0.4%
鉱工業生産指数（12月確報）	88.8	2.4%	▲ 7.9%
鉱工業在庫指数（12月確報）	105.1	▲ 1.2%	3.5%
大型小売店販売額（12月確報）	21,052億円	（全店ベース）	0.7%
新設住宅着工戸数（12月）	75,944戸	▲ 5.2%	10.0%
国内企業物価指数（1月速報）	100.7	0.4%	▲ 0.2%
消費者物価指数（12月総合）	99.3	0.0%	▲ 0.1%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.85倍	0.02ポイント	0.11ポイント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、底堅く推移している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では11月は前年同月比0.2%増の後、12月は同0.6%減となった。小売売上面からみると、12月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、2兆1,052億円で、前年同月比0.7%減（既存店は0.1%減）となった。全国百貨店販売額は、11月は前年同月比1.6%増（既存店は2.5%増）の後、12月は同2.1%減（既存店は1.0%減）となった。スーパー販売額は、11月は前年同月比1.6%増（既存店は0.1%減）の後、12月は同2.4%増（既存店は0.7%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、12月が前年同月比2.0%減の後、1月（速報値）が同7.4%減となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は11月に前年同月比10.3%増の後、12月は同10.0%増の75,944戸となり、内訳では持家が前年同月比9.2%増、貸家が同11.2%増、分譲住宅が9.8%増などとなった。

設備投資は、弱い動きとなっている。「日銀短観」（12月調査）によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は8,243億48百万円で前年同月比15.6%増の後、1月は6,038億57百万円で同6.7%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、下げ止まっている。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、11月に86.7となった後、12月は88.8と前月比2.4%上昇（前年同月比、原指数7.9%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、11月に86.8となった後、12月は90.3と前月比4.0%上昇（前年同月比、原指数7.5%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に106.4となった後、12月は105.1と前月比1.2%低下（前年同月比、原指数3.5%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、11月に127.2となった後、12月は126.5と前月比0.6%低下（前年同月比、原指数12.3%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率（季節調整値）は、12月に0.83倍の後、1月は0.85倍となった。完全失業者数は、12月は259万人で、完全失業率（季節調整値）は、11月は4.1%の後、12月は4.2%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、11月は前年同月比が7.9%減であったが、12月は同9.1%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、11月に前年同月比3.5%減の後、12月に同2.0%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。企業収益の動向を「日銀短観」（12月調査）でみると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。一方、上場企業の2012年10－12月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに増益となっている。

こうした中で企業の業況判断をみると、改善の動きがみられる。企業の業況判断について、「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では3ポイントの低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が9ポイントの低下、大企業非製造業が4ポイントの低下、中小企業製造業が4ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの低下となっている。一方、景気ウォッチャー調査（1月調査）によると、現状及び先行きともに、3か月連続の改善となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、12月は前月比0.2%上昇（前年同月比0.7%下落）の後、1月は前月比0.4%上昇（同0.2%下落）となった。12月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.0%の横ばい（前年同月比0.1%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.2%下落）となった。次に、1月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月比0.6%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.6%下落（前年同月比0.5%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に10,600円台から11,600円台まで上昇している。

(6) その他の動き

12月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が2月19日に発表した「12月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は93.4、景気の現況を示す一致指数は92.6、半年から1年遅行する遅行指数は87.0となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、持ち直しの動きがみられる。生産は、下げ止まっている。雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。企業倒産の件数は二桁台となり、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、このところ底堅い動きとなっている。

先行きについては、輸出環境の改善などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（12月）	89.5	4.1%	▲ 5.1%
鉱工業在庫指数（12月）	90.8	▲ 3.8%	▲ 7.7%
大型小売店販売額（12月速報）	12,862百万円	（全店ベース）	3.5%
新設住宅着工戸数（12月）	385戸	▲ 23.5%	▲ 13.5%
消費者物価指数（12月・富山市）	99.3	0.1%	▲ 0.1%
常用雇用指数（12月・全産業）	99.4	▲ 0.5%	0.5%
所定外労働時間指数（12月・製造業）	121.1	3.0%	▲ 18.4%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.99倍	▲ 0.01ポイント	0.04ポイント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、11月は100億30円で前年同月比0.2%減（既存店は前年同月比4.1%減）の後、12月（速報）は128億62百万円で前年同月比3.5%増（既存店は前年同月比0.4%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、12月は2,720台で前年同月比3.5%増の後、1月は2,893台で同4.7%減となった。また、家計調査によると、10 - 12月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は318,801円で前年同期比2.4%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、11月は総戸数503戸（前年同月比22.1%増）の後、12月は総戸数385戸（同13.5%減）となった。内訳をみると、持家は217戸で同8.1%減、貸家は151戸で同22.6%減、分譲住宅は17戸で同21.4%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(24年12月調査)により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比11.6%増となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比12.5%増、非製造業で同8.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、持ち直しの動きがみられる。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、H24.11-H25.1月期の平均額は、60億59百万円で前年同期比18.4%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、下げ止まっている。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、11月に86.0となった後、12月は前月比4.1%上昇の89.5(前年同月比5.1%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、電気機械工業、輸送機械工業など8業種が上昇し、金属製品工業、その他工業、窯業・土石製品工業など5業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に94.4となった後、12月は前月比3.8%低下の90.8(前年同月比7.7%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が低下し、金属製品工業、非鉄金属工業など7業種が上昇となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。月間有効求人数(パート含む。)は1月19,394人(前年同月比5.6%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は1月19,581人(同1.1%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、12月1.00倍の後、1月は0.99倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、11月に99.9となった後、12月は99.4(前年同月比0.5%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、11月に前年同月比16.3%減の後、12月は同18.4%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、11月に前年同月比3.5%増となった後、12月は前年同月と同水準となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となり、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、12月に8件、負債総額124億51百万円(前年同月:4件、101億58百万円)の後、1月の件数は13件、負債総額42億12百万円(前年同月:5件、8億74百万円)となった。産業別では、建設業が3件、製造業が3件、卸売業が2件、小売業が2件、情報通信業が1件、サービス業他が2件であった。破綻原因別では、既往のシワ寄せが4件、販売不振が9件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、11月は99.2で前月比0.3%下落(前年同月比0.3%下落)となった後、12月は99.3で前月比0.1%上昇(同0.1%下落)となった。前月比0.1%上昇の主な要因としては、「食料」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.2で、前月

比0.2%下落（同0.2%下落）、生鮮食品は102.5で、前月比8.2%上昇（同0.2%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（12月～1月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに若干の減少となっている。市況は悪化している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、建機関連の受注が動き出しており、堅調な動きもみられる。変圧器、配電盤については、生産は増加となっている。
輸送機械	生産、出荷ともに若干の減少となっている。現状としては横ばいで推移し、総じて低調であるものの、見通しは堅調となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに減少となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切り等の影響による関連自動車メーカーの生産計画の引き下げに伴い、生産、出荷ともに減少となっている。市況は下降ぎみである。
鉄鋼	建機、産機の低迷に加え、自動車関連の市況が悪化しており、生産、出荷ともに減少となっている。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は若干の減少となっている。医薬品については、生産、出荷ともに大幅な増加となっている。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、市況の低迷の影響が続き、生産、出荷ともに減少となっている。原材料の多くは輸入しているため、このところの円安により材料価格は上昇傾向にある。
木材・木製品	需要については、丸太・製材品ともに順調。価格については、丸太・製材品とも入荷不足と急激な円安で強含みとなっている。
プラスチック	通信機器用品については、生産、出荷ともに、大幅な減少となっている。工業用品についても、出荷は減少となっているが、園芸用品については、横ばい。家庭用品については、若干の増加となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに減少となっている。テキスタイルは低調のまま推移している。先行きとしては、受注状況が横ばいから微増になることが期待される。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

1月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,071人で、前年同月比10.9%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（24.3%）、運輸業、郵便業（16.8%）、卸売業、小売業（12.7%）、宿泊、飲食サービス業（14.1%）、医療、福祉（32.9%）等で増加し、製造業（▲5.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（▲4.9%）、サービス業（▲1.4%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、1月は0.99倍となり、前月比0.01ポイント低下、前年同月比で0.04ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済	93.6ha、分譲率	91.6%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.1ha、分譲率	63.9%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストエックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月